

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,774,225	-	2,589,424	184,801
財政運営資金積立資産	2,800,000	-	-	2,800,000
減価償却引当資産	200,000	-	-	200,000
合 計	5,774,225	-	2,589,424	3,184,801

※ 令和3年3月31日現在の特定退職金共済給付額は10,150,961円である。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	184,801	-	0	(184,801)
財政運営資金積立資産	2,800,000	-	(2,800,000)	-
減価償却引当資産	200,000	-	(200,000)	-
合 計	3,184,801	-	(3,000,000)	(184,801)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	281,584	-	281,584
リース資産	5,259,210	1,269,510	3,989,700
合計	5,540,794	1,269,510	4,271,284

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
連合交付金	国	-	14,639,000	14,639,000	-	-
市補助金	八千代市	-	14,639,000	14,639,000	-	-
合計		-	29,278,000	29,278,000	-	-

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

事務局のコンピュータ、サーバー、プリンタ及びソフトウェアである。